

「米中関係」再論 米国は中国に金融制裁を発動するか



津上 俊哉

日本国際問題研究所 客員研究員
現代中国研究家

米中関係はとうとう「新冷戦」と呼ばれるような深刻な対立状況に入ってしまった。前回も本欄で論じたテーマだが、この2カ月で事態がさらに悪化したので再論したい。

「イデオロギーの闘い」に入った米国

対立がここまでエスカレートしたのは、この半年の間に、①新型コロナウイルス感染症によるパンデミック、②新疆の少数民族弾圧問題、③香港国家安全法の強行制定と後に続く民主派の弾圧という3つの出来事が立て続いたからだ。①はトランプ政権の責任転嫁の色合いが濃いだが、②と③のせいで、米中の争いは通商問題やハイテク冷戦を超えたイデオロギーの闘いに突入し、対中制裁のノッチも一気に数段上げられた。

6月下旬には、ポンペオ国務長官を筆頭に、オブライエン補佐官、バー司法長官、レイFBI長官のトランプ政権対中タカ派4閣僚が前代未聞のリレー演説を行った。そこで中国共産党ははっきりと「敵対勢力」と位置づけられ、習近平主席はスターリンになぞらえられた。

7月から矢継ぎ早に繰り出された対中制裁措置は、分野を問わない「新冷戦」の始まりを感じさせる。香港の自治侵害や新疆ウイグル自治区の人権侵害に関わった関係者や金融機関への制裁、米空母2隻による南シナ海での軍事演習、そして在ヒューストン中国総領事館の閉鎖・全館員退去命令、TikTok及びWeChatへの制裁（米国企業の取引禁止及びサービスの9月15日での閉鎖）、ファーウェイほか5社と取引のある内外企業の米国政府入札からの排除（2019国防権限法の施行）といった具合だ。

「徹底抗戦」モードに入った中国

それにしても、過去には国際社会で孤立することを大変嫌ってきた中国が、対米関係で大変な難局にある時期にも関わらず、世界中で不興を買う「マスク外交」を展開したり、香港で国家安全法を強引に成立させ、

メディアを弾圧する「悪役」ぶりを世界に示すのは何故か。推測として2つあげられる。

第一に、中国はそれほど孤立感を覚えていない。6月30日の国連人権委員会で、日本を始め27カ国が「香港国家安全法制定に強い懸念」を示す共同声明を発表したが、対抗して中国を支持する共同声明に参加した国は、キューバ、パキスタン、ミャンマーなど53カ国にのぼった。

「チャイナマネーにつられた中小・途上国ばかり」とも思えるが、途上国と対話する機会の多い知人が「米国への反感、中国への共感を隠さない途上国は驚くほど多い」と述べるのを聞いて、ハッとさせられた。

第二に、最近の中国には「西側先進国の体制より中国の方が優れている点が増えている」という、いわば「体制優越感」が広がっている。「中国はコロナ禍制圧に成功して経済も回復したが、欧米は失敗した」といった見方だ。「落ち目の西側」といった見方に立つと、孤立はさほど気にならなくなるのだろう。

これは中国がおかしい。「西側は自分たちより劣っている」と見下したり、「落ち目の国に嫌われても構わない」と感じているのだとしたら、中国は早晩「傲慢」の報いを受けるだろう。

政治問題では反撃、経済問題では自重

中国は新疆ウイグルや香港問題では、制裁を科す米国に対して、反中の先頭に立つ米連邦議会の議員らを制裁する対抗措置をとっているが、経済面では対抗措置をとっていない。

特に、これだけ米中関係が悪化しても、昨年末の「貿易フェーズワン合意」を破棄しないことが目を惹く。上品に言えば、共通利益を前提にして、まともな対話ができるチャネルとして唯一残る通商協議は温存しておきたいのだろうし、合意を選挙民にアピールしたいトランプの思惑を人質にとって、11月の大統領選挙まで、いま以上の制裁措置が出るのを牽制したいのだと見ることもできよう。

トランプ後も制裁を釘止めしておきたい 米国タカ派

一方、トランプ政権内の対中タカ派は、大統領選挙でトランプが負けて政権交代が起きても、次期政権が対中制裁を緩和できないように、対中制裁を積み上げて、言わば「釘止め」しようとしていると見る報道が増えてきた。7月以来の制裁ラッシュもこの考慮から出たものだというのだ。

そういう心境だとすれば、選挙までにタカ派がやり遂げたい課題は、まだ残っているのではないか。「仕残しリスト」には、どんな項目があげられているだろうか。

ファーウェイ社関連は、引き続き優先課題だろう。「売るな・買うな」のボイコット規制は導入済み、中核半導体を手に入れないための異例の規制も発動したが、この後考えられることがまだ2つある。

ひとつは、「北朝鮮やイラン制裁に違反する取引を行った」と認定して（既に起訴済み）、ファーウェイ社と取引する企業（金融機関を含む）にはドル取引をさせないことにより、ファーウェイ社がドル取引できなくなる措置であり、もうひとつはイラン制裁絡みでカナダに拘束させているファーウェイ創業者の娘の孟晩舟女史を選挙前に米国に引き渡させることだ（筆者は、たとえそうであっても、同社をぜったい潰させないのが中国の「徹底抗戦」心理だと思うが）。

回避が難しい大規模金融制裁

ファーウェイ社制裁よりはるかにマグニチュードが大きいのは、4大銀行など中国主要金融機関をドル取引から排除するような金融制裁だ。新疆の人権侵害や香港での一国二制度破壊などを理由に、中国と香港に関係する党と政府の高官が制裁対象とされたが、その一環で彼らと取引する銀行も制裁対象に加えられたことから、中国では、米国が中国金融機関の制裁に踏み切るのではないかと恐れられた。

海外送金に関する取引情報の通信手段であるswiftは、不便とコストを考慮しなければ他の通信手段で代替することも可能だが、CHIPSと呼ばれる「クリアリング（清算）」や「セトルメント（決済）」のための多者間取り決めを迂回するのは極めて難しい。

これまでも米国がイラン核合意（JCPOA）から脱退して強行した対イラン金融制裁を迂回するために、合意に残留した欧州とイランの間で、ユーロベース貿易決済を可能とする枠組み（INSTEX）を作ったが、対象となる取引が限定されているうえに、米国の強い圧力がかかっているせいで、十分機能していないという。

中国が金融制裁に対抗して「デジタル人民元」を練り出すといった論調も散見されるが、多数国の多数の銀行の間で、外貨取引の清算・決済を「この仕組みでやろう」という合意が普及していくプロセス抜きでは空理空論に過ぎない。

世界経済は大混乱に

しかし、仮に大規模な対中金融制裁が実行されたら何が起きるのであろうか？ コロナ禍は实体经济のサプライチェーンを凍りつかせたが、米国が行う大規模金融制裁は、金融取引面から、中国经济だけでなく、米国も世界経済も巻き込んで实体经济活動を凍りつかせる可能性が大きい。

一次被害としては、中国の対外経済取引が大打撃を受けるが、それは同時に、自動車を始めとする日本の対中輸出も止まるということだ。一方、中国では、その場合の報復措置として、米国の対中輸出代金の決済すべてを中国の銀行でさせる規制を導入する案が浮上している。そうなれば、米国の対中輸出もすべて止まり、在中国米国系企業の操業も止まるだろう。

だからこそ、大規模な金融制裁は「経済核兵器」と呼ばれてきた。ただでさえコロナ禍に苦しむ今の世界に、こんな災難をもたらせば、かえって米国が孤立する結果になるだろう。

制裁が実施されれば、中国は対外取引を復活させるために、上述のINSTEXのような取り決めをほかの国と締結する努力をするだろう。ロシアやイラン、場合によっては欧州も参加するかもしれない。いかに不効率、不便であろうとも、ほかに方法がない以上、徐々に普及するだろう。それは米ドルが基軸通貨の地位を独占する時代の終わりの始まりになりかねない。米国にもまさにそういうリスクがあることを理由に、自重を求める声がある。

余すところ2カ月強、米国大統領選挙の行方はまだ予断を許さない。トランプの再選を危ぶむ声もあるが、仮にトランプがホワイトハウスを去ることになっても、その機に乗じて、急進派がとんだ「置き土産」を置いていかに願う。コロナ禍に見舞われている今年、これ以上の災難はもうごめんである。

